

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,031,740	2.9	60,069	△8.7	58,029	△11.4	32,000	△21.9	31,973	△21.9	351	△99.4
27年3月期	1,002,758	7.2	65,762	65.0	65,491	73.5	40,969	44.1	40,934	44.4	60,357	14.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	64.39	64.21	6.1	5.9	5.8
27年3月期	81.01	80.79	7.9	6.6	6.6

（参考）持分法による投資損益 28年3月期 △16百万円 27年3月期 35百万円

（注）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	976,370	514,981	514,285	52.7	1,037.96
27年3月期	1,001,800	537,048	535,976	53.5	1,067.97

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	59,244	△110,788	△20,571	99,937
27年3月期	101,989	△54,014	△62,128	177,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	10,058	24.7	2.0
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,862	46.6	2.8
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	2.7	66,000	9.9	44,000	37.6	88.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	502,664,337株	27年3月期	511,664,337株
28年3月期	7,188,993株	27年3月期	9,801,071株
28年3月期	496,536,939株	27年3月期	505,282,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	486,105	△2.2	19,463	△38.3	24,743	△19.5	9,828	△55.4
27年3月期	496,908	5.2	31,533	△8.7	30,743	△23.4	22,054	△83.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.79	19.74
27年3月期	43.65	43.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	661,577	347,257	52.3	698.82
27年3月期	673,840	360,914	53.4	717.12

(参考) 自己資本 28年3月期 346,247百万円 27年3月期 359,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は平成28年5月12日(木)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当、自己株式の 取得及び自己株式の消却	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 当社グループの目指す姿	11
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結包括利益計算書	16
(4) 連結持分変動計算書	17
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(その他の収益)	20
(その他の費用)	21
(資本金及び自己株式)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	27
(企業結合)	28
(法人税率の変更等による影響に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度 (自2015. 4. 1 至2016. 3. 31)	前連結会計年度 (自2014. 4. 1 至2015. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	10,317	10,027	289	2.9
売上総利益	4,955	4,896	58	1.2
営業利益	600	657	△56	△8.7
税引前利益	580	654	△74	△11.4
親会社の所有者に帰属する 当期利益	319	409	△89	△21.9
	円	円	円	%
基本的1株当たり当期利益	64.39	81.01	△16.62	△20.5
	%	%		
ROE	6.1	7.9	△1.8	-
	億円	億円	億円	%
設備投資額	526	461	65	14.1
減価償却費及び償却費	513	479	34	7.2
研究開発費	762	742	19	2.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△515	479	△995	-
	人	人	人	%
連結従業員数	43,332	41,605	1,727	4.2
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	120.14	109.93	10.21	9.3
ユーロ	132.58	138.77	△6.19	△4.5

(注) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

当連結会計年度（以下、当期）における経済情勢を振り返りますと、米国では雇用の改善などを背景に回復傾向が持続しました。一方、金融緩和など景気刺激策によって緩やかな回復を示した欧州は、当期終盤に入って回復基調にやや陰りがみられ、中国は過去に行った過剰な設備投資の影響により投資が縮小し、新興国でも資源価格の下落などの影響を受け、成長鈍化の傾向が続きました。わが国の経済は、企業業績が改善傾向にあるものの、新興国経済減速の影響を受け、企業の生産活動は伸び悩みました。このように、世界経済全体としては、中国や新興国での経済成長の鈍化の影響が大きく、景気の足踏み状態が続く1年となりました。

こうした経営環境の下、当期における当社グループの連結売上高は、1兆317億円（前期比2.9%増）となりました。事業セグメント別では、情報機器事業は商業印刷向けに上位機種のカラー機の販売が伸長したことに加え、企業買収や対ドルの円安効果も寄与して増収となりました。産業用材料・機器事業は、産業用光学システム分野では計測機器での買収効果もあり増収となりましたが、機能材料分野ではディスプレイ製品の市況悪化の影響を受け減収となりました。ヘルスケア事業は米国での企業買収も寄与し増収となりました。

営業利益は、600億円（前期比8.7%減）となりました。情報機器事業は、競争環境が厳しい中で進める業容転換の費用増とともに、当期後半には損益影響が大きい対ユーロでの円高が進行、加えて、次年度に向けての事業構造改善費用の引当も行なったことから、小幅ながら減益となりました。ヘルスケア事業は国内外でのデジタル製品の販売増で増益基調が鮮明になりましたが、産業用材料・機器事業は主力製品の販売減により減益となりました。これらに加えて、当期前半に実施した構造改革費用もあり、グループ全体でも減益となりました。税引前利益は、580億円（前期比11.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、翌連結会計年度以降の税制改正に伴う法人税率等の引下げが行われることとなった影響等により319億円（前期比21.9%減）となりました。

当社は、2014年度より中期経営計画「TRANSFORM 2016」を始動させました。既存事業の高付加価値化を進める一方、お客様に密着してお客様や社会が抱える課題を解決する新たなビジネスを創出する取り組みを加速しています。

日本、アジアにおける高齢化社会の進行に伴う要介護者の増加と介護スタッフ不足という社会的な課題を解決する「ケアサポートソリューション」は、日本において第一号の受注を獲得しました。

また、独自のビデオマネジメントシステムを強みとする監視カメラメーカーMOBOTIX AG（本社：ドイツ）の株式の65.5%を取得する契約を締結しました。当社独自の3Dレーザーレーダーをはじめとする産業用光学システムと組み合わせた高品質なセキュリティシステムなど、幅広い業種業態に向けたソリューション提供につなげていきます。

更に、日本では当社グループの総合力を結集して、製造業としての自社実践で培った当社独自のデジタルマニュファクチャリングやデジタルマーケティングによるノウハウを活用したデジタルワークフロー改革の支援や、業種業態別ソリューションを提供するため、国内事業を再編し、2016年4月よりコニカミノルタジャパン株式会社として活動を開始しました。また、顧客体験に基づくデジタルマーケティング施策の立案、コンテンツ制作で実績のあるネットイヤーグループ株式会社（本社：東京都中央区）と資本業務提携契約を締結し、デジタルマーケティングの提供力を高めました。

当社グループへの外部評価について

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」で掲げた諸施策を確実に実行し、業容の転換による持続的な成長を目指すとともに、企業の社会的責任（CSR）の取り組みを経営の根幹として位置づけ、環境、人権、労働、ガバナンスなど幅広い側面での活動に取り組むことで、グローバル社会から支持され、必要とされる会社を目指します。

こうした活動が外部機関によって高く評価を受けております。2015年度は日本経済新聞社が実施した第19回「環境経営度調査」において、製造業総合ランキング1位を2年連続で獲得しました。「JPX日経インデックス400」に3年連続で選定されたほか、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄」に2年連続で選ばれました。また、世界的に権威のある社会的責任投資（SRI）指標である米国の「Dow Jones Sustainability World Index」に4年連続で採用されました。SRI分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社からは「シルバークラス」に選定されました。

このように、当期は世界経済の停滞に伴う企業の投資抑制や競争環境の激化の影響を受け、単年度の業績としては厳しい1年となりましたが、中期経営計画「TRANSFORM 2016」の中間年度として中長期の成長を目指した施策では多くの成果を挙げました。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自2015. 4. 1 至2016. 3. 31)	前連結会計年度 (自2014. 4. 1 至2015. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	8,321	8,082	239	3.0
	営業利益	702	726	△24	△3.4
ヘルスケア事業	外部売上高	898	785	112	14.4
	営業利益	39	21	17	85.0
産業用材料・機器事業	外部売上高	1,059	1,127	△68	△6.0
	営業利益	170	197	△26	△13.7

1) 情報機器事業

〈オフィスサービス分野〉

主力のA3カラー複合機においては、米欧市場での競争環境が激化する中、当社は利益重視の販売方針に沿い、中高位機種を中心に販売拡大に努めました。モノクロ機でも、前年を上回る販売台数となりました。大企業におけるグローバル調達に対応した大口商談では、当社の重要顧客であるBMWグループやAllianz社（ともに本社：ドイツ）から当社の出力環境最適化サービスが高く評価され、複数年にわたるグローバルサービスの契約更新を獲得しました。また当社が中堅・中小企業向けに展開する入出力機器とITサービスを組み合わせた「ハイブリッド販売」においては、紙文書を当社の複合機からスキャンし、必要な情報を自動的に抜き出して基幹システムに連携させるといったお客様のワークフローの改善にむけた提案、またお客様のIT環境を一括で保守、運用までを請け負うMIT (Managed IT) サービスといった複合的なサービスの提供による成約事例を積み上げています。

〈商業・産業印刷分野〉

プロダクションプリントでは、デジタルカラー印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」が欧米を中心に販売を伸ばしました。従来の中小印刷企業中心の顧客基盤から大量の出力ボリュームが見込める中堅及び大手商業印刷企業へと顧客層の拡大に努めました。

企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Production Management) サービスでは、既存顧客に対してサービス提供地域を拡大する取り組みを進めました。

産業用インクジェットでは、インクジェットヘッドなどコンポーネント製品が大判プリンタ向けに堅調に推移しました。株式会社小森コーポレーション（本社：東京都墨田区）と共同開発したUVインクジェット枚葉印刷機「KM-1」は、発売に向けた準備が完了し、2016年度より本格販売を開始いたします。また、2014年度に資本・業務提携を開始したMGI Digital Technology（本社：フランス）への出資比率を高め、同社が持つデジタル印刷機器に関する高いマーケティング力と独創的な製品開発力を活用し、産業印刷市場への事業拡大を図ります（効力発生日：2016年4月1日）。

生産面では、国内外でデジタルマニュファクチャリングを進めています。既に2015年5月から本格稼働を開始したマレーシアの生産拠点では、最先端のICTを活用した工程の自動化・効率化への取り組みが成果を挙げ、デジタル複合機生産において継続的に製造原価を低減する体制を強化しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高8,321億円（前期比3.0%増）、営業利益は702億円（前期比3.4%減）となりました。売上高は企業買収効果に対ドル円安の為替効果も加わり、増収となりました。利益面では北米での有形固定資産売却益がありましたが、損益影響が大きい対ユーロでの円高傾向が続いたことに加えて、サービス提供力強化をはじめとした業容転換のための費用増や事業構造改善費用の引当もあり、小幅な減益となりました。

2) ヘルスケア事業

国内は超音波画像診断装置「SONIMAGE (ソニマージュ) HS1」が、整形領域で高い評価を受け、大幅に販売を拡大しました。一方、2015年10月に買収したViztek社（本社：米国）が、当期後半以降当社の連結対象に加わり、米国での売上は前期から増加しました。

主力製品では、医療ITサービスとしてPACS (医療用画像保管・転送システム) が好調を持続、カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」は海外を中心に販売を拡大しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は898億円（前期比14.4%増）、営業利益は39億円（前期比85.0%増）となりました。主力製品の販売増及び海外での増収に伴う粗利増と、それら製品・機器の設置台数を基盤とした保守契約の件数増が収益性の改善に貢献しました。

3) 産業用材料・機器事業

〈機能材料分野〉

TACフィルムは、当期半ばから新興国市場における需要減退によるサプライチェーンでの在庫調整が長引き、大型液晶テレビ向けの販売が減速しました。中小型パネル向けは当社が得意とする薄膜製品の販売が当期後半には回復に転じましたが、テレビ向け販売の減少を補い切れず、販売は前期から減少しました。

〈産業用光学システム分野〉

計測機器は、主力の光源色計測機器が当期の後半に販売を伸ばすとともに、2015年8月に買収したRadiant社（本社：米国）が連結対象に加わったことも寄与し、増収となりました。また、産業・プロ用レンズではプロジェクションマッピングなどイベント向けプロジェクター用光学ユニットが好調を持続し、増収となりました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,059億円（前期比6.0%減）、営業利益は170億円（前期比13.7%減）となりました。

（参考）第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自2016.1.1 至2016.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自2015.1.1 至2015.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,694	2,747	△53	△1.9
売上総利益	1,285	1,317	△32	△2.5
営業利益	184	186	△2	△1.1
税引前四半期利益	175	167	7	4.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	54	110	△55	△50.5
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	11.06	22.06	△11.00	△49.9
	億円	億円	億円	%
設備投資額	174	130	44	34.0
減価償却費及び償却費	138	126	12	9.9
研究開発費	194	191	3	1.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△51	207	△258	-
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	115.48	119.09	△3.61	△3.0
ユーロ	127.23	134.18	△6.95	△5.2

主要3セグメントの状況

		当第4四半期 連結会計期間 (自2016.1.1 至2016.3.31)	前第4四半期 連結会計期間 (自2015.1.1 至2015.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,160	2,244	△83	△3.7
	営業利益	193	226	△32	△14.6
ヘルスケア事業	外部売上高	276	233	42	18.4
	営業利益	16	6	9	144.5
産業用材料・機器事業	外部売上高	242	258	△15	△6.1
	営業利益	37	26	11	43.5

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、米国では雇用環境の改善、欧州は金融緩和に伴う内需主導で緩やかな回復が見込まれます。わが国経済も、実質賃金の上昇、設備投資の増加が景気を下支えすると予想されます。一方、中国では過剰設備の調整に伴う経済成長の減速が続き、新興国も成長鈍化から脱却できず、世界経済全体としては低成長な1年となることが予想されます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、海外市場のオフィス向け複合機のカラー化率の増加傾向が続くと想定されます。商業・産業印刷分野では、より個別化、細分化されたマーケティングに伴いデジタル印刷の需要が増加する見込みです。ヘルスケア事業においては、医療診断のデジタル化の進展を背景にカセット型デジタルX線撮影装置、超音波画像診断装置が各地域とも成長を維持すると想定されます。産業用材料・機器事業では、新興国の経済成長鈍化の影響を受け、スマートフォンの成長が減速し、テレビ市場も伸び悩むと想定されますが、ディスプレイ製品の多様化及びそのユーザーの利用シーンの多様化に伴って、新たな需要が創出されると思われま

す。このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、前提となる為替レートを[USドル:105円、ユーロ:120円]とおき、以下のように予想しております。(当期に比べて、USドルは15.1円、ユーロは12.6円の円高)

情報機器事業においては、オフィスサービス分野でA3カラー複合機新製品の本格拡販を進めるとともに、商業・産業印刷分野では中堅及び大手商業印刷企業へのアプローチを強化します。ヘルスケア事業においては、画像診断機器の拡販に加え、地域連携ソリューション、PACS等の医療ITサービスの販売拡大に注力致します。産業用材料・機器事業においては、機能材料分野は新製品の拡販に努めるとともに、産業用光学システム分野は、これまで買収した計測機器の米独の2社とのシナジー効果の最大化を図るとともに、車載コンポーネントなどの新規分野に注力してまいります。

(単位：億円)

	2017年3月期業績予想	当連結会計年度
売上高	10,600	10,317
営業利益	660	600
親会社の所有者に帰属する当期利益	440	319
ROE(注1)	—	6.1%
ROE(注2)	8.7%	6.5%

(注1) 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首期末平均)

(注2) 親会社の所有者に帰属する当期利益/資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首期末平均)

(単位：億円)

	外部売上高		営業利益	
	2017年3月期業績予想	当連結会計年度	2017年3月期業績予想	当連結会計年度
情報機器事業	8,300	8,321	680	702
ヘルスケア事業	1,000	898	50	39
産業用材料・機器事業	1,250	1,059	220	170

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	9,763	10,018	△254
資本合計 (億円)	5,149	5,370	△220
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,142	5,359	△216
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.7	53.5	△0.8

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比254億円(2.5%)減少し9,763億円となりました。流動資産は744億円(13.0%)減少し4,962億円(資産合計比50.8%)となり、非流動資産合計は489億円(11.4%)増加し4,801億円(資産合計比49.2%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が775億円減少し999億円となり、営業債権及びその他の債権は34億円減少し2,494億円となりました。一方、未収法人所得税が26億円増加し32億円となり、棚卸資産は5億円増加し1,213億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は、主として情報機器事業における設備投資等により増加したことにより56億円増加し1,873億円となりました。のれん及び無形資産は、買収等により522億円増加し1,783億円となりました。

負債合計については、前連結会計年度末比33億円(0.7%)減少の4,613億円となりました。営業債務及びその他の債務は146億円減少し1,629億円、未払法人所得税は42億円減少し33億円となりました。一方、社債及び借入金(流動負債と非流動負債の合計額)は社債の償還200億円を行いました。合計では26億円増加し1,682億円となり、退職給付に係る負債は58億円増加し679億円となりました。

資本については、前連結会計年度末比220億円減少の5,149億円となりました。利益剰余金は13億円増加し2,585億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加319億円、剰余金の配当による減少124億円、自己株式の消却による減少110億円、確定給付制度の数理計算上の差異の認識による減少69億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取締役会決議に基づく取得による増加99億円及び消却による減少110億円等により、13億円減少し94億円となりました。

その他の資本の構成要素は在外営業活動体の換算差額の減少197億円、公正価値で測定する金融資産の純変動の減少38億円等により、243億円減少の232億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比216億円減少し、5,142億円となり、親会社所有者帰属持分比率は0.8ポイント減少の52.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	592	1,019	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△540	△567
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	△515	479	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△621	415

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー592億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー1,107億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは515億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは205億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額54億円の減少があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比775億円減少の999億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益580億円、減価償却費及び償却費513億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払い169億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少103億円、営業債権及びその他の債権の増加による減少62億円、棚卸資産の増加による減少47億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは592億円のプラス(前連結会計年度は1,019億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として情報機器事業における設備投資に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は383億円、無形資産の取得による支出は119億円となりました。一方で、主として北米の資産を売却したことにより、有形固定資産の売却による収入は95億円となりました。情報機器事業におけるDactyl Buro du CentreとOMR Impressionsの2社、産業用材料・機器事業におけるRadiant社、ヘルスケア事業におけるViztek社等の買収をした事により、子会社株式の取得による支出575億円、事業譲受による支出33億円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,107億円のマイナス(前連結会計年度は540億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは515億円のマイナス(前連結会計年度は479億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行及び長期借入れによる収入387億円によるキャッシュ・フローの増加と、社債の償還及び長期借入金の返済による支出277億円、配当金の支払による支出124億円、自己株式の取得による支出100億円、短期借入金の純減少額94億円等によるキャッシュ・フローの減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは205億円のマイナス(前連結会計年度は621億円のマイナス)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当、自己株式の取得及び自己株式の消却

①利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

②当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

当連結会計年度末(2016年3月期末)の剰余金の配当につきましては、前連結会計年度末より5円増額し、1株当たり15円の配当を実施いたします。なお、支払い済みの第2四半期末配当15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円となります。

翌連結会計年度(2017年3月期)の配当につきましては、上記に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきます。

③自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実行いたしました。

自己株式取得

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株を上限とする |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2015年5月14日から2015年8月31日まで |

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の総数は、6,571,500株、取得価額の総額は、9,999,960,300円となります。

自己株式消却

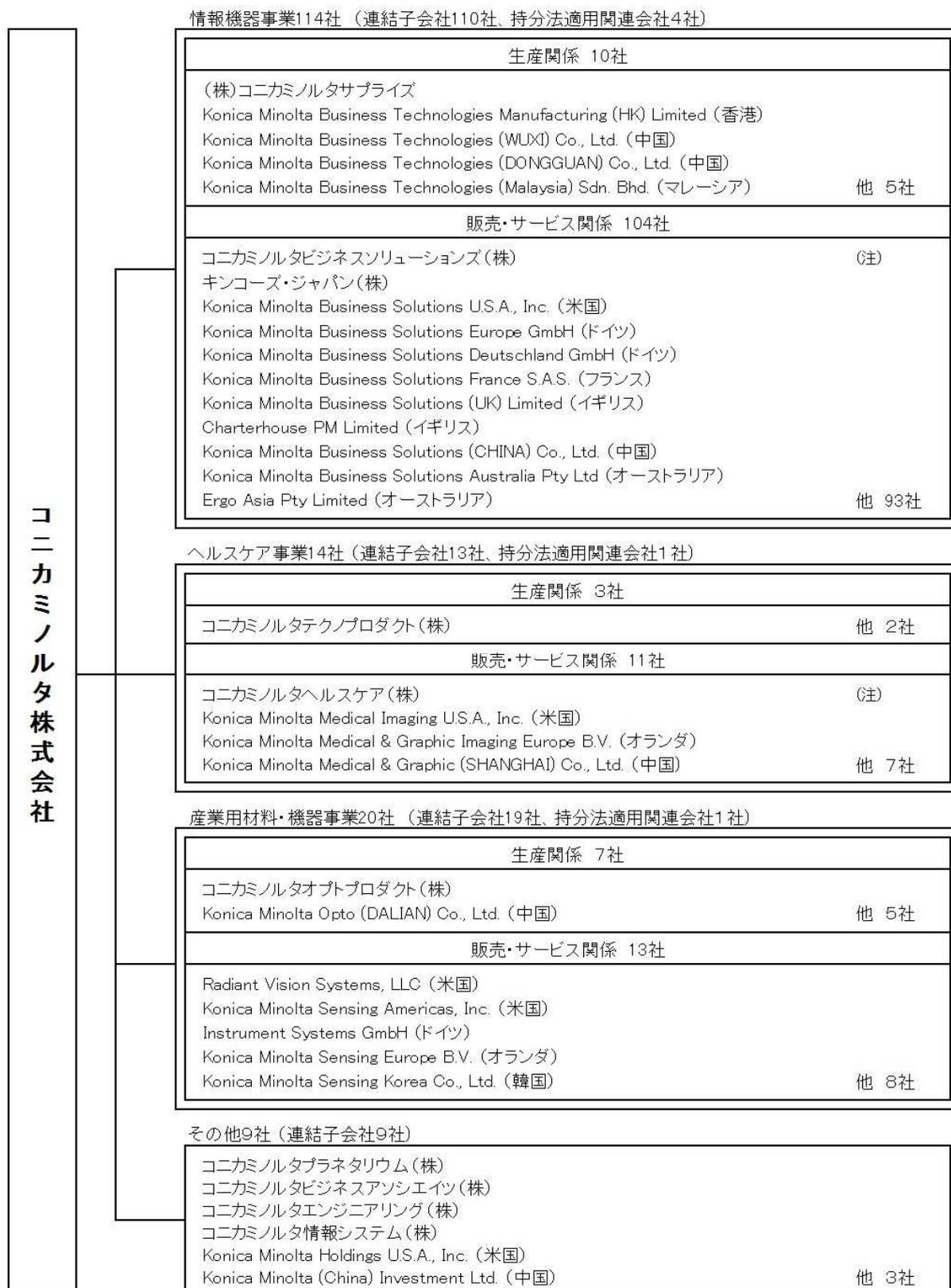
- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 900万株 |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株 |
| (4) 消却日 | 2015年6月30日 |

(注) 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社151社並びに持分法適用関連会社6社で構成されております。

2016年3月31日現在の事業の系統図は次の通りであります。



(注) 2016年4月1日を効力発生日として、コニカミノルタヘルスケア(株)はコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)を吸収合併し、商号をコニカミノルタジャパン(株)に変更しております。

3. 経営方針

(1) 当社グループの目指す姿

社会・経済状況の変化や技術革新がかつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、そのニーズに応える破壊的創造をもたらす新しいビジネスモデルが、業界の垣根を越え次々と興っています。

このような環境の下、コニカミノルタグループは、「新しい価値の創造」の経営理念のもと、経営ビジョンとして「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」・「足腰のしっかりした進化し続けるイノベーション企業」を掲げております。

その実現に向け、中期経営計画「TRANSFORM 2016」を策定し、「顧客・社会の課題をしっかりと見つけ、イノベーションを通じて、社会の質の向上に貢献する『価値』を創造し続ける会社」へと、変革を進めております。

イノベーションを生み出すためには、多様な価値観を持った人財が、お互いの違いを認め、切磋琢磨し、化学反応を起こすこと、すなわち「ダイバーシティ（多様性）の推進」が必要不可欠です。グローバルでのM&Aやキャリア採用により加わった、異なる経験や価値観を持った人財を含め、国籍や年齢、性別を問わず、当社グループ4万3千人の全員が一体感を持って“One Konica Minolta”として活躍できる場を創り出してまいります。

多様な課題に対して、技術革新や事業革新を通じた解決策を提案し、新たな価値を創造していくことこそ、コニカミノルタの成長戦略です。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「TRANSFORM 2016」では、当社を取り巻く経営環境の変化の中で、グローバル競争に勝ち抜くため、当社がお客様を知り尽くし、高い付加価値をお客様に提供できるパートナーとなることを目指し、次の3項目を基本方針として決めました。

1. 持続的な利益成長の実現
2. 顧客密着型企业への変革
3. 強靱な企業体質の確立

この基本方針のもと、当該計画の最終年度となる2016年度は、それ以降の中長期での成長も見据え、「稼ぐ力」の抜本的強化に取り組みます。

1. 持続的な利益成長の実現

当社は、複合機をお客様企業の総務・調達部門に提案する従来の製品中心の販売形態から、お客様企業のさまざまな部門の業務課題の解決手段を能動的に提案する多接点型の販売形態へと進化させていきます。具体的には、当社から提供可能なサービスメニューの拡大や“One Konica Minolta”としてグループの総合力を生かした付加価値提案型営業により、既存のお客様との取引期間全体を通じた収益を増大させるとともに、このような非価格競争力によって新規のお客様を開拓してまいります。

加えて、2014年度よりプロダクトライフサイクルマネジメントの経営手法を導入して、開発から生産、製品の販売終了まで製品の生涯稼働期間の中で収益極大化を目指す取り組みを進めています。

2. 顧客密着型企业への変革

当社は、社会全体を俯瞰し、社会的課題、お客様の潜在的課題の解決手段としてのサービスを提供するため、お客様の現場に徹底的に密着して、お客様にとって価値のある業務革新を実現していきます。

そうした考えのもと、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT時代を先取りして、デジタルカンパニーとして新たな事業構想の実現を目指しています。当社が得意とするセンサー技術や光学技術を生かして、現実の事象を入力してデジタルデータ化し、人工知能の深層学習などで解析して、そこからお客様にとって有益な情報を抽出し出力することで、お客様の解決につなげていきます。

具体的には、各事業分野において次世代の成長をけん引する事業の創出に注力します。

<情報機器事業>

オフィスサービス分野では、現在の複合機を、オフィス内の膨大な情報を解析する情報処理基盤として進化させ、お客様の経営・意思決定や新しい働き方を支援します。商業・産業印刷分野では、印刷企業の多様な印刷機器をつないで業務フロー全体を最適化するサービスを提供します。また、企業のマーケティング部門向けにはデジタル媒体と従来の宣伝・販促媒体を融合して費用対効果を最大化するマーケティング・サービスを提供します。

<ヘルスケア事業>

高付加価値X線画像診断へ領域を拡大するとともに、プライマリーケア（かかりつけ医）・介護・在宅医療をつなぐ地域包括医療を支援するサービスを提供します。また、創薬・治験支援領域への参入にも取り組みます。

<産業用材料・機器事業>

産業用光学システム分野では、状態監視ソリューションによる高度なセキュリティやマーケティング、移動体自動運転支援などの付加価値を提供します。

これらを進めていく上では、当社の強みである光学や画像処理等のコア技術、全世界に広がる顧客基盤と直販・サービス網を差別化要素として、デジタルカンパニーとしての能力を強化していきます。また、人工知能やIoTを活用して機器の異常を予防する予知保全の取り組みを事業横断的に進め、顧客満足向上と収益性改善の両立を目指します。併せて、世界5極のビジネスイノベーションセンターを活動拠点に、世界の先端企業との共同開発、戦略的提携を推進することで、当社ならではの付加価値提供を実現する企業間連携を形成してまいります。

3. 強靱な企業体質の確立

当社は、生産効率向上に向けて、当社独自のデジタルマニュファクチャリングを軸に進めていきます。既に2015年5月から本格稼働を開始したマレーシアの生産拠点では、自社内の組立工程の自動化や業務フローの改革に留まらず、サプライヤー企業とも情報を共有し、生産リードタイムの大幅な短縮や在庫の最適化を図ります。また、全ての機能・業務においてプロセス改革、標準化推進、敏捷性向上に取り組み、一人当たりの業務生産性を向上することにより、固定費を増やさずに利益及びキャッシュの創出を増大する企業体質を確立します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2015年3月期（2014年4月1日～2015年3月31日）の有価証券報告書より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	177,496	99,937
営業債権及びその他の債権	252,962	249,498
棚卸資産	120,803	121,361
未収法人所得税	559	3,210
その他の金融資産	1,715	3,327
その他の流動資産	16,431	18,249
小計	569,968	495,585
売却目的で保有する資産	672	630
流動資産合計	570,640	496,216
非流動資産		
有形固定資産	181,641	187,322
のれん及び無形資産	126,132	178,390
持分法で会計処理されている投資	524	3,614
その他の金融資産	41,420	38,646
繰延税金資産	71,835	59,052
その他の非流動資産	9,605	13,128
非流動資産合計	431,160	480,154
資産合計	1,001,800	976,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	177,564	162,907
社債及び借入金	53,349	42,624
未払法人所得税	7,522	3,317
引当金	5,542	6,821
その他の金融負債	1,020	200
その他の流動負債	36,889	39,379
流動負債合計	281,889	255,251
非流動負債		
社債及び借入金	112,236	125,653
退職給付に係る負債	62,039	67,913
引当金	1,135	1,227
その他の金融負債	539	3,611
繰延税金負債	2,944	3,443
その他の非流動負債	3,967	4,286
非流動負債合計	182,863	206,137
負債合計	464,752	461,389
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,395	203,397
利益剰余金	257,227	258,562
自己株式	△10,727	△9,408
新株予約権	1,016	1,009
その他の資本の構成要素	47,545	23,204
親会社の所有者に帰属する持分合計	535,976	514,285
非支配持分	1,071	696
資本合計	537,048	514,981
負債及び資本合計	1,001,800	976,370

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1,002,758	1,031,740
売上原価	513,084	536,226
売上総利益	489,673	495,514
その他の収益	6,817	7,786
販売費及び一般管理費	411,132	429,891
その他の費用	19,595	13,339
営業利益	65,762	60,069
金融収益	2,541	2,155
金融費用	2,848	4,179
持分法による投資利益(△は損失)	35	△16
税引前利益	65,491	58,029
法人所得税費用	24,521	26,029
当期利益	40,969	32,000
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,934	31,973
非支配持分	35	26
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.01	64.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	80.79	64.21

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	40,969	32,000
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	△222	△6,974
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	3,840	△3,851
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分 (税引後)	5	6
損益に振り替えられることのない項目合計	3,623	△10,819
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	△348	△742
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	16,112	△20,086
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	15,763	△20,828
その他の包括利益合計	19,387	△31,648
当期包括利益合計	60,357	351
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	60,315	622
非支配持分	42	△270

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日時点の 残高	37,519	203,421	245,357	△17,322	910	28,656	498,542	740	499,283
当期利益	-	-	40,934	-	-	-	40,934	35	40,969
その他の包括利益	-	-	-	-	-	19,380	19,380	6	19,387
当期包括利益合計	-	-	40,934	-	-	19,380	60,315	42	60,357
剰余金の配当	-	-	△8,902	-	-	-	△8,902	-	△8,902
自己株式の取得 及び処分	-	-	△13	△14,169	-	-	△14,183	-	△14,183
自己株式の消却	-	-	△20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引 (新株予約権)	-	-	-	-	106	-	106	-	106
連結範囲の変動	-	-	124	-	-	-	124	-	124
子会社に対する 所有持分の変動額	-	△26	-	-	-	-	△26	288	262
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	492	-	-	△492	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△26	△29,064	6,595	106	△492	△22,881	288	△22,592
2015年3月31日時点の 残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
当期利益	-	-	31,973	-	-	-	31,973	26	32,000
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△31,351	△31,351	△297	△31,648
当期包括利益合計	-	-	31,973	-	-	△31,351	622	△270	351
剰余金の配当	-	-	△12,448	-	-	-	△12,448	-	△12,448
自己株式の取得 及び処分	-	-	△92	△9,767	-	-	△9,860	-	△9,860
自己株式の消却	-	-	△11,086	11,086	-	-	-	-	-
株式報酬取引 (新株予約権)	-	-	-	-	△6	-	△6	-	△6
子会社に対する 所有持分の変動額	-	2	-	-	-	-	2	△104	△102
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	△7,010	-	-	7,010	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2	△30,638	1,318	△6	7,010	△22,313	△104	△22,418
2016年3月31日時点の 残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,491	58,029
減価償却費及び償却費	47,905	51,333
減損損失	5,185	51
持分法による投資利益(△は益)	△35	16
受取利息及び受取配当金	△2,533	△1,919
支払利息	2,398	2,243
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,152	△2,329
子会社株式売却損	949	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	10,622	△6,212
棚卸資産の増減(△は増加)	685	△4,780
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,586	△10,300
貸貸用資産の振替による減少	△6,785	△7,529
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2,960	△3,646
その他	△595	1,460
小計	113,588	76,415
配当金の受取額	853	546
利息の受取額	1,682	1,416
利息の支払額	△2,386	△2,191
法人所得税の支払額又は還付額	△11,748	△16,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,989	59,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,063	△38,313
有形固定資産の売却による収入	8,630	9,541
無形資産の取得による支出	△8,676	△11,952
子会社株式の取得による支出	△4,360	△57,543
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,644
投資有価証券の取得による支出	△729	△148
投資有価証券の売却による収入	3,266	287
貸付による支出	△97	△184
貸付金の回収による収入	83	131
事業譲受による支出	△6,709	△3,324
その他	△6,358	△6,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,014	△110,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,411	△9,414
社債の発行及び長期借入れによる収入	—	38,704
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△30,493	△27,772
自己株式の取得による支出	△13,509	△10,014
配当金の支払による支出	△8,908	△12,447
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△293	△102
その他	2,486	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,128	△20,571
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,160	△5,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,993	△77,559
現金及び現金同等物の期首残高	188,489	177,496
現金及び現金同等物の期末残高	177,496	99,937

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

基準書	概要
IAS第19号 従業員給付	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益 (注)	3,486	4,151
その他	3,331	3,635
合計	6,817	7,786

(注) 当連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

前連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として国内の遊休資産を売却したことによるものであります。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
事業構造改善費用(注1)	3,857	3,817
退職特別加算金(注2)	—	2,912
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,333	1,822
量産化試作品処分損(注3)	1,096	1,551
環境対策費用(注4)	1,169	719
減損損失(注5)	5,185	51
子会社株式売却損(注6)	1,016	—
その他	4,936	2,464
合計	19,595	13,339

(注1) 当連結会計年度の事業構造改善費用は、主として情報機器事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

前連結会計年度の事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用、ヘルスケア事業における硝酸銀の自社生産終了に係る費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。

(注2) 当連結会計年度の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(注3) 量産化試作品処分損は、産業用材料・機器事業の新製品立ち上げに伴い発生した量産化試作品の処分損等であります。

(注4) 前連結会計年度の環境対策費用は、主として北米及び国内における遊休土地の土壤改善に係る費用等であります。

(注5) 前連結会計年度の減損損失は、市場環境の悪化により継続的に損失を計上していた欧州の販売拠点におけるのれん等について、稼働率が低下した産業用材料・機器事業における光学デバイス生産設備と国内フィルム生産設備について、資産価値の見直しを行った全社の遊休資産等について、それぞれ減損損失を認識したものであります。

(注6) 前連結会計年度の子会社株式売却損は、情報機器事業における欧州販売拠点の構造改革の対象となった子会社株式の譲渡に伴う損失であります。

(資本金及び自己株式)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加 (注3)	—	—	6,578,682
減少 (注4)	—	9,000,000	9,190,760
当連結会計年度 (2016年3月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(2) 配当金に関する事項

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	2014年3月31日	2014年5月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	2014年9月30日	2014年11月27日

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	7,430	15.00	2015年9月30日	2015年11月27日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	7,432	15.00	2016年3月31日	2016年5月27日

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム事業分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料事業分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,241	78,568	112,780	999,591	3,167	1,002,758
セグメント間の内部売上高(注)	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	810,137	78,884	115,206	1,004,228	26,270	1,030,498
セグメント利益	72,688	2,111	19,748	94,548	969	95,517
セグメント資産	648,816	65,376	119,723	833,916	24,937	858,854
セグメント負債	326,801	43,708	53,422	423,932	8,390	432,323
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,253	3,377	7,013	42,644	373	43,017
非金融資産の減損損失	3,127	74	1,026	4,228	—	4,228
持分法で会計処理されている投資	—	524	—	524	—	524
資本的支出	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,187	89,855	105,975	1,028,018	3,721	1,031,740
セグメント間の内部売上高(注)	2,260	725	4,552	7,537	23,033	30,571
計	834,447	90,581	110,527	1,035,556	26,755	1,062,311
セグメント利益	70,210	3,907	17,050	91,167	1,648	92,815
セグメント資産	636,716	80,806	190,204	907,726	31,988	939,715
セグメント負債	309,507	59,714	116,926	486,148	11,133	497,281
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,847	3,920	7,127	43,896	412	44,308
非金融資産の減損損失	50	—	—	50	—	50
持分法で会計処理されている投資	2,321	517	774	3,614	—	3,614
資本的支出	36,754	1,325	8,924	47,004	597	47,601

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報告セグメント計	1,004,228	1,035,556
「その他」の区分の売上高	26,270	26,755
報告セグメントとその他の合計	1,030,498	1,062,311
調整額(注)	△27,740	△30,571
連結財務諸表の売上高	1,002,758	1,031,740

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
報告セグメント計	94,548	91,167
「その他」の区分の利益	969	1,648
報告セグメントとその他の合計	95,517	92,815
調整額(注)	△29,755	△32,745
連結財務諸表の営業利益	65,762	60,069

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
報告セグメント計	833,916	907,726
「その他」の区分の資産	24,937	31,988
報告セグメントとその他の合計	858,854	939,715
調整額(注)	142,946	36,655
連結財務諸表の資産合計	1,001,800	976,370

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
報告セグメント計	423,932	486,148
「その他」の区分の負債	8,390	11,133
報告セグメントとその他の合計	432,323	497,281
調整額(注)	32,429	△35,892
連結財務諸表の負債合計	464,752	461,389

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない有利子負債(社債及び借入金等)等からなる全社負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び償却費	42,644	43,896	373	412	4,887	7,024	47,905	51,333
非金融資産の減損損失	4,228	50	—	—	957	1	5,185	51
持分法で会計処理されている投資	524	3,614	—	—	—	—	524	3,614
資本的支出	38,917	47,004	415	597	6,766	5,003	46,100	52,605

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物に係るものであります。
その他の項目に係る、資本的支出の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	194,645	200,172
米国	235,628	267,503
欧州	328,663	319,731
中国	68,055	76,363
アジア	88,578	81,288
その他	87,187	86,680
合計	1,002,758	1,031,740

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	189,225	210,244
米国	37,858	73,048
欧州	55,444	61,548
中国	20,816	19,312
アジア	9,568	13,064
その他	4,786	5,042
合計	317,699	382,261

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	40,934	31,973
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,934	31,973
期中平均普通株式数(千株)	505,282	496,536
基本的1株当たり当期利益(円)	81.01	64.39
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,934	31,973
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,934	31,973
期中平均普通株式数(千株)	505,282	496,536
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,412	1,438
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	506,695	497,975
希薄化後1株当たり当期利益(円)	80.79	64.21

(企業結合)

前連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC (以下「Radiant社」) の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	29,056
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	921
営業債権及びその他の債権	1,199
棚卸資産	678
有形固定資産	351
無形資産	8,622
その他の資産	58
負債	△722
のれん(注2)	17,948
合計	29,056

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用618百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(20/20 Healthcare LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」）及び20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供します。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	9,124
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	15
営業債権及びその他の債権	1,042
棚卸資産	1,060
有形固定資産	78
無形資産	2,478
その他の流動資産	8
負債	△2,236
のれん（注2）	6,676
合計	9,124

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用273百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年2月15日にフランスの有力複合機販売店であるDactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの全株式を現金により取得いたしました。

今回の買収を通じて、情報機器事業において、全仏主要都市を全てカバーした直販網を整備することで、複合機の販売向上を狙うとともに、デジタル印刷システムとITサービスの強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価、取得資産・引受負債の公正価値
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	3,945
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△621
その他の負債	△2,566
のれん(注3)	6,831
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注3) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用147百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(法人税率の変更等による影響に関する注記)

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した日本における法定実効税率は、2017年3月期及び2018年3月期においては30.86%、2019年3月期以降においては30.62%となっております。これらは当連結会計年度における税制改正の法人税率引下げによるものです。

この法人税率引下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,820百万円減少し、当連結会計年度に損益に計上された法人所得税費用は3,848百万円増加し、その他の包括利益は27百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG (以下、MOBOTIX社) の株式の65.5%を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型(エッジコンピューティング) IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

支払対価の公正価値は、172百万ユーロであります。平成28年3月期決算短信提出日において、当該株式の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

6. その他

役員の変動

6月17日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月12日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月17日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）および執行役の担当職務を以下のとおり予定いたしました。

1. 取締役候補者 *は新任、その他は再任、（ ）内は現職
- | | | |
|-------|---------|--------------------------------------|
| 取締役 | 松 崎 正 年 | (取締役 取締役会議長) |
| 取締役 | 山 名 昌 衛 | (取締役 代表執行役社長) |
| 取締役 | 榎 本 隆 | (取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 顧問) |
| 取締役 | 釜 和 明 | (取締役 株式会社IHI 取締役) |
| 取締役 | 友 野 宏 | (取締役 新日鐵住金株式会社 相談役) |
| 取締役 * | 能 見 公 一 | (株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーション 顧問) |
| 取締役 | 安 藤 吉 昭 | (取締役) |
| 取締役 | 塩 見 憲 | (取締役) |
| 取締役 | 畑 野 誠 司 | (取締役 常務執行役 経営企画、経営管理全般、リスクマネジメント 担当) |
| 取締役 | 腰 塚 國 博 | (取締役 常務執行役 技術担当) |

榎本隆、釜和明、友野宏、能見公一の4氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

- [指名委員会] 友野 宏 (委員長)、釜 和明、能見公一、松崎正年、安藤吉昭
- [監査委員会] 榎本 隆 (委員長)、友野 宏、能見公一、安藤吉昭、塩見 憲
- [報酬委員会] 釜 和明 (委員長)、榎本 隆、能見公一、安藤吉昭、塩見 憲

2. 退任予定取締役

近藤詔治、大須賀健

3. 執行役予定者	() 内は現職
代表執行役社長	山名昌衛 (取締役 代表執行役社長 経営戦略担当)
常務執行役	家氏信康 (常務執行役 中国事業担当)
常務執行役	原口淳 (常務執行役 コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長)
常務執行役	若島司 (常務執行役 人事、総務 担当)
常務執行役	腰塚國博 (取締役 常務執行役 技術担当)
常務執行役	大須賀健 (取締役 常務執行役 情報機器事業 事業管理、同営業統括 担当)
常務執行役	畑野誠司 (取締役 常務執行役 経営企画、経営管理全般、リスクマネジメント 担当)
常務執行役	浅井真吾 (常務執行役 生産担当)
常務執行役	伊藤豊次 (常務執行役 経営品質向上担当)
常務執行役	葛原憲康 (常務執行役 機能材料事業本部長 兼 OLED事業担当)
執行役	秦和義 (執行役 アライアンス担当)
執行役	鈴木博幸 (執行役 経営監査室長)
執行役	真田憲一 (執行役 知的財産、法務、コンプライアンス、危機管理 担当)
執行役	田井昭 (執行役 IT担当)
執行役	仲川幾夫 (執行役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長)
執行役	市村雄二 (執行役 事業開発本部長 兼 情報機器事業 事業企画本部副本部長)
執行役	大幸利充 (執行役 情報機器事業 事業企画 担当)
執行役	竹本充生 (執行役 調達担当)
執行役	内田雅文 (執行役 環境経営・品質推進部長 兼 情報機器事業 品質保証 担当)
執行役	武井一 (執行役 情報機器事業 開発本部長)
執行役	Richard K. Taylor (執行役 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO)
執行役	藤井清孝 (執行役 ヘルスケア事業本部長)

4. 6月17日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役社長	山名 昌衛	経営戦略担当
常務執行役	家氏 信康	中国事業担当
常務執行役	原口 淳	コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長
常務執行役	若島 司	人事、総務 担当
常務執行役	腰塚 國博	技術担当
常務執行役	大須賀 健	情報機器事業 事業管理、同営業統括 担当
常務執行役	畑野 誠司	経営企画、経営管理全般、リスクマネジメント 担当
常務執行役	浅井 真吾	生産担当
常務執行役	伊藤 豊次	経営品質向上担当
常務執行役	葛原 憲康	機能材料事業本部長 兼 OLED事業担当
執 行 役	秦 和義	アライアンス担当
執 行 役	鈴木 博幸	経営監査室長
執 行 役	真田 憲一	知的財産、法務、コンプライアンス、危機管理 担当
執 行 役	田井 昭	IT担当
執 行 役	仲川 幾夫	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長
執 行 役	市村 雄二	事業開発本部長 兼 情報機器事業 事業企画本部副本部長
執 行 役	大幸 利充	情報機器事業 事業企画 担当
執 行 役	竹本 充生	調達担当
執 行 役	内田 雅文	環境経営・品質推進部長 兼 情報機器事業 品質保証 担当
執 行 役	武井 一	情報機器事業 開発本部長
執 行 役	Richard K. Taylor	Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO
執 行 役	藤井 清孝	ヘルスケア事業本部長

以 上